

# 自治体クラウドの導入について

高知県南国市

平成29年10月2日 香川県県民ホールレクザムホール

# 目次

1. 自治体クラウドの概要
2. 自治体クラウドの成果と課題
3. 住民サービスの向上へ

# 1. 自治体クラウドの概要

～南国市・香南市・香美市の取り組み～



# 単独運用から自治体クラウドへ

## 運営経費の増大

- ・ パッケージシステムではあるが、基本機能に各市ごとの改修、設定を行うタイプのシステムであったため、各市の業務に合わせた機能追加を行っており、度重なる法・制度改正に対応するための、システムの改修経費が増大

## サーバ室設置のための設備経費

- ・ 耐震性、停電対策、消火設備及びセキュリティ対策について、一定の基準を満たすことが要求され、設備投資、維持管理費が必要

## 担当職員の確保

- ・ システム及び機器を維持管理する職員の育成・配置

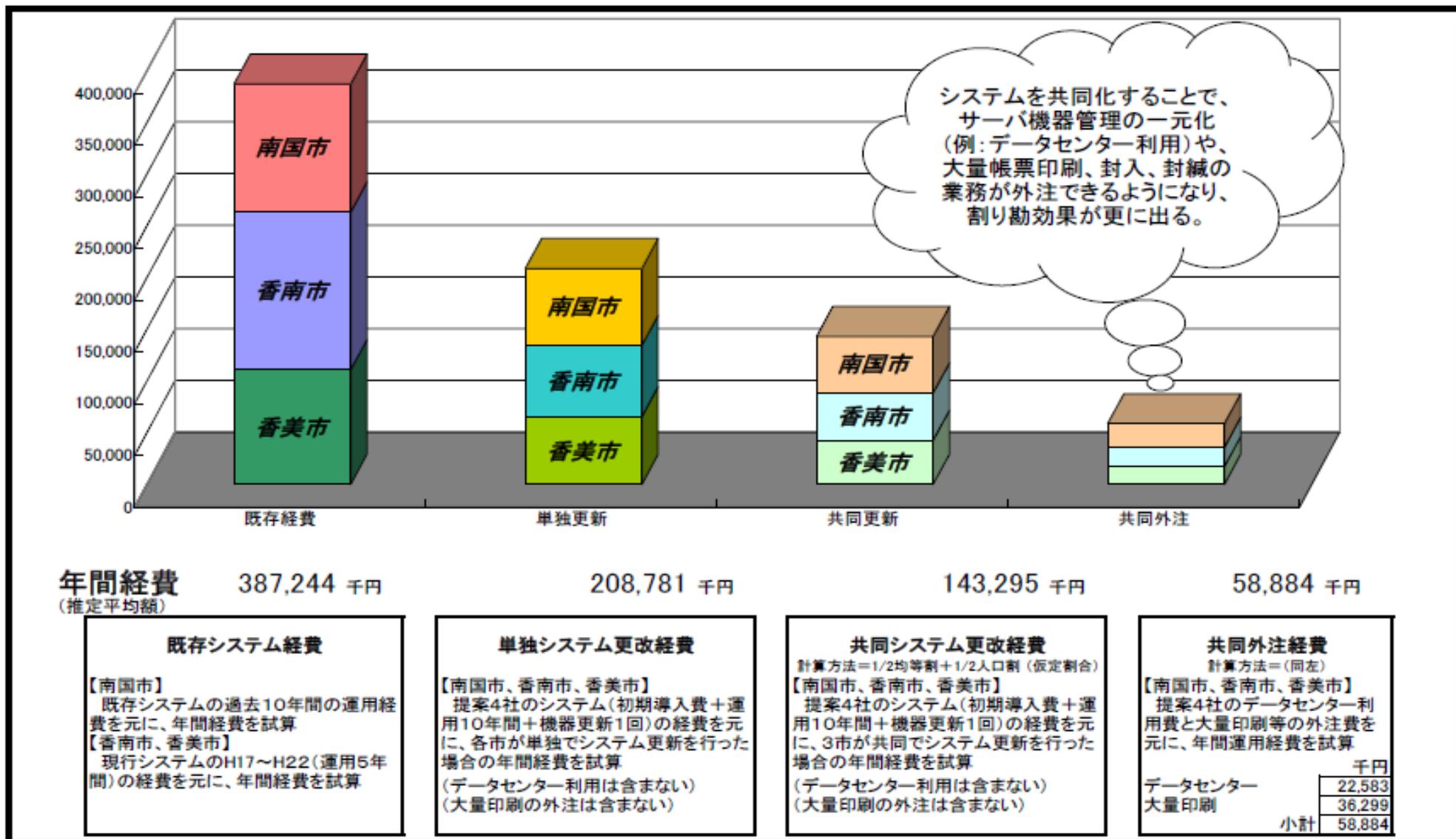
## 業務プロセス

- ・ マニュアルが整備されていないものが多く、システムの利用が、職員の個人的な能力に依存

# 解決すべき課題

- 事務に合わせた多くのカスタマイズ
- 事務を行う上でSE作業が必要なシステム
  - 人的な作業ミスによるトラブル
  - SE常駐費・高額なSE作業費
- 法・制度改正による保守費や改修費等が年々増加
  - 年間1億円以上、住民1人当たりの電算経費は南国市で2,450円
- 導入システムのユーザーが減少
  - 保守対応経費の負担増が懸念される
- 業務の継続性が確保されていない
- 平成24住基法改正への対応
- ベンダーロックイン
- 事務の標準化

# RFIによる費用対効果の試算



# 事務の標準化

## ➤これまでのシステム

紙ベースの事務処理手順に合わせてシステムを開発(レガシーシステム)

カスタマイズによる担当者にとっての利便性を確保(初期パッケージシステム)

## ➤標準化の手法

BPRかパッケージ機能に合わせた標準化か

BPRによる標準化

メリット 職員の意識改革、業務に最適なシステムの調達が可能

デメリット ベクトルと職員のモチベーションの維持が難しい

パッケージ機能に合わせた標準化

メリット 短い期間で可能

デメリット 成否が人的スキルに左右される



## フィット & ギャップ調査

パッケージ機能に合わせた標準化が可能かどうかを分析

# フィット&ギャップ調査

- 3市の業務についてのフィット&ギャップ調査
- 3市の業務とパッケージシステムのフィット&ギャップ調査
- ギャップについて3市の業務担当者にヒアリングを実施

## 【フィット&ギャップ調査の手順】

- 3社(NEC、Gcom、日立)の基本的な仕様をもとに実装機能調査用紙を作成、3市主管課職員による実装機能の有無を確認
- 必要な実装機能一覧を作成
- 高知県内にシステムを導入している業者が提供可能なパッケージシステムとのフィット&ギャップ調査を実施
- 3市主管課職員に対し、ヒヤリングシートへの回答を依頼
- ヒヤリングシートにより問題点と思われる項目について、担当職員にヒヤリングを実施。

# フィット & ギャップ調査結果

一部業務に高知県仕様によるパッケージシステムとのギャップがあるが、調査対象システムすべてにおいて、同一システムを利用すること、および標準パッケージシステムを導入することについて、決定的な障害は認められない

**パッケージ機能に合わせて事務を標準化**

# 共同利用実施にあたっての方針

- 平成24年7月の住基法改正に合わせ、住民情報系システムを共同で調達する
- 複数ベンダーによる競争を実施する
- パッケージ機能に合わせて事務処理を見直す
- パッケージシステムでの構築とし、カスタマイズは最小限に抑える
- 個別カスタマイズは認めない

# 共同利用団体内の合意事項

- システムに合わせて事務フローを見直す
- カスタマイズは最小限とし、自治体間で調整
- 共同利用からの途中撤退は行わない
- 帳票の様式変更による規則の変更が必要

## 2. 自治体クラウドの成果と課題

# 共同利用型自治体クラウドの成果

## ➤ 運用コストの削減

システム構築、運用、データセンター経費等の割勘効果  
電算処理分野が拡大している中で、単純な比較は難しいが、導入前後の住民情報系の年間のシステム運用経費は南国市において約28%減少

## ➤ カスタマイズ費用の抑制

高知県でシステムを稼働させる上で必要なカスタマイズの割勘効果

## ➤ 情報共有

システムの操作や不具合、法解釈、事務運用等について、自治体間で情報共有  
合同でシステム改善要望を出すことで、パッケージ採用の可能性

## ➤ 業務の標準化

法・制度改正については原則パッケージ対応とすることで改修費の低減  
カスタマイズを抑えたことによる費用効果

## ➤ 業務継続

# 単独構築との経費の比較

## 5年経費における効果【南国市】

内訳	単独	クラウド	金額
初期(更改)費用	18,522	8,440	△ 10,082万円
運用費用	17,676	11,088	△ 6,588万円
合計	36,198	19,528	△ 16,670万円

# 持続する効果

## ➤ 経費の按分

サービス利用開始後のシステム改修等についても割り勘効果

会議費

設計費

プログラム作成費

## ➤ コンビニ収納の実施

同一オプションを導入することでの費用削減

## ➤ 社会保障・税番号制度への対応

# 例) 番号制度対応におけるメリット

## ➤ 情報担当者・業務担当者の情報共有

合同会議や勉強会の開催

情報連携等各種テスト工程における情報共有

## ➤ 対応費用の削減

テスト環境の一本化と工数削減

会議への出席工数の削減

資料作成の工数削減

# 自治体クラウドの課題

## ➤運用体制

任意協議会の事務局体制

事務局専任か兼務か

構成団体の人事異動に影響を受ける

ベンダーとの調整力の維持

## ➤事務の標準化による職員負担

## ➤3市共通システムの維持

担当者が変わることでの影響

電算担当、業務担当

## ➤システム更新

契約更改の時期と方法

# 利用開始5年後の課題

- 契約延長
- 契約更新か新たな調達か
- システムの変更
- 基盤の更新
- 利用料の変更
- 単年度契約か複数年契約か

# 自治体クラウド導入時のチェックポイント(構成団体)

## ➤参加団体の目的は同じか

コスト削減でまとめられるか

## ➤構成団体の規模は

規模が違いすぎると必要なシステムの範囲が異なる

## ➤専任態勢が取れるか

団体数が多くなれば専門家が必要

独立した事務局を持てるか

## ➤経費の按分

## ➤追加団体の取り扱い

## ➤参加のタイミング



首長・情報担当  
の交代・異動による  
影響

# 自治体クラウド導入時のチェックポイント(調達)

## ➤ベンダーが提供する設備

IDC、サーバ構築の要不要、通信回線

## ➤インフラの保守は自社か他社か

## ➤提供するの自社システムか他社システムか

開発ベンダーとの関係は

## ➤パッケージの完成度

機能強化の頻度

## ➤契約は単年度か複数年か

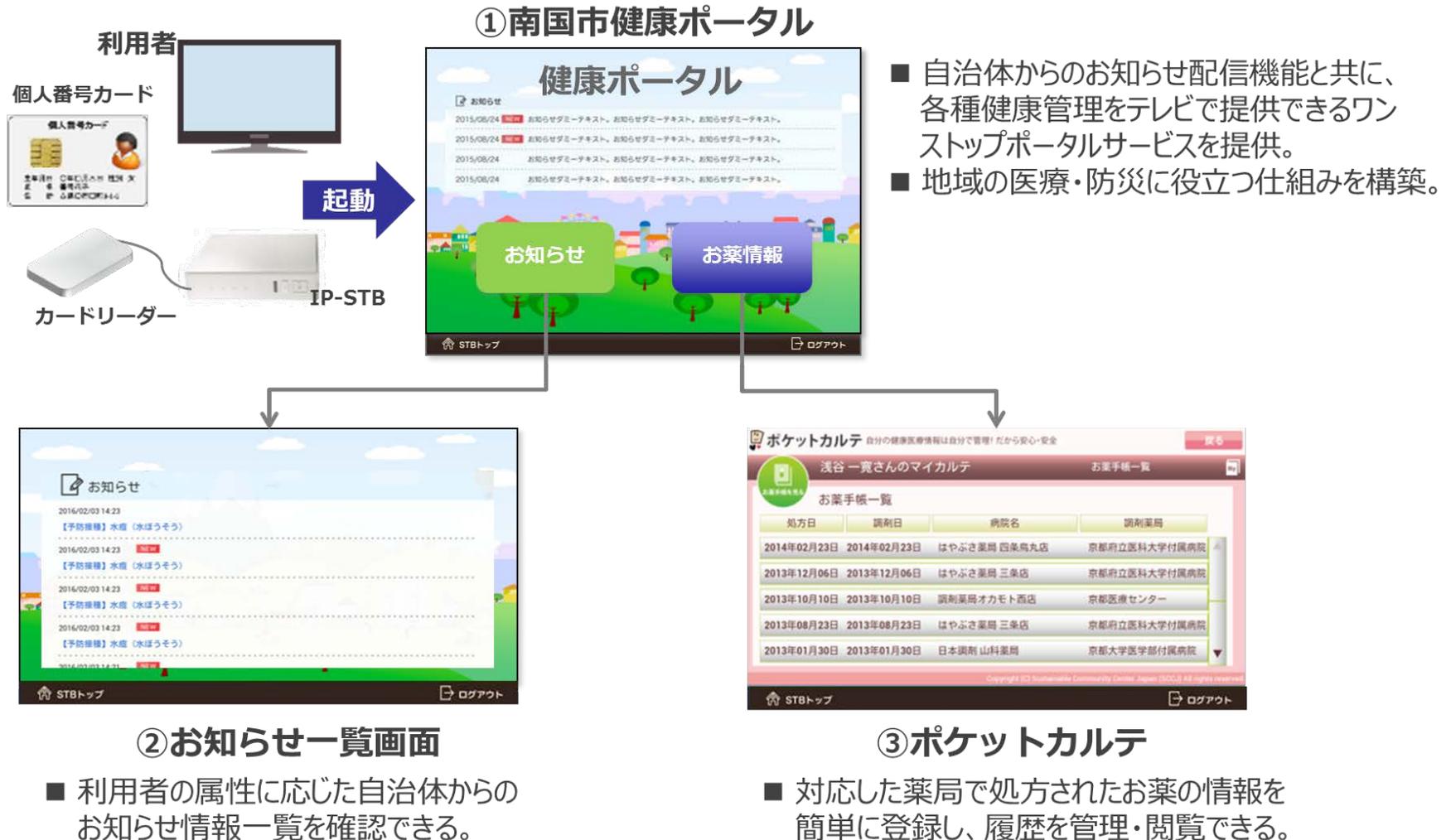
複数年契約の場合は何年契約か、債務負担行為が必要

# 3. 住民サービスの向上へ

# 電算運用 ⇒ 地域情報化

- 全市域で高速ブロードバンド利用可能
- クラウドサービスを活用した住民サービス
- 市立公民館にインターネット環境
- 小規模なシステム導入を柔軟に進めるために自庁内のサーバを仮想化

# 南国市健康ポータル事業



➤マイナンバーカードを活用した住民サービス

南国市健康ポータル事業

母子健康情報サービス 100万円／年

お薬情報サービス 216万円／年

コンビニ交付【検討中】

➤公民館へのWiFi設置

106万円／年

➤光設備の維持管理費

2,000万円／年



地域活性化  
への投資